

令和7年7月 経営経済動向調査結果（要約）

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会

宇城久地域ビジネスサポートセンター（宇治商工会議所・城陽商工会議所・久御山町商工会）

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、景気動向を把握するために、宇治・城陽・久御山区域内に有する企業を対象にアンケート調査を行った。

今回は、令和7年1月～6月期実績と、令和7年7月～12月期予測についての調査を本年7月に実施。487社から回答（回答率48.7%）を得た。

1. 業界の景気

各企業が感じる“業界の景気”について、全業種の令和7年上期実績BSI値は▲7.1で、前回調査の▲6.9に比べて0.2ポイント悪化し、予測値▲8.7よりもマイナス幅が小さい結果となった。

業種別にみると、いずれの業種も依然マイナス値となる中で製造業、運輸・通信業は回復傾向にあるが、建設業で8.6ポイント、飲食業で8.2ポイントの悪化となった。

規模別では、A規模企業は変化なし、B規模企業は0.2ポイント悪化している。

業界の景気 項目 業 種	令和6年7月～12月 実 績			令和7年1月～6月						令和7年7月～12月 予 測		
	上 昇	下 降	B S I	上 昇	下 降	B S I	上 昇	下 降	B S I	上 昇	下 降	B S I
全 業 種	22.2	36.0	▲6.9	17.6	34.9	▲8.7	20.4	34.6	▲7.1	15.0	38.6	▲11.8
製 造 業	23.9	38.3	▲7.2	21.3	31.7	▲5.2	24.9	32.1	▲3.6	15.9	39.1	▲11.6
卸・小売業	24.0	37.3	▲6.7	18.7	33.3	▲7.3	25.3	39.2	▲7.0	15.6	44.2	▲14.3
飲 食 業	26.1	37.0	▲5.4	15.2	39.1	▲12.0	12.5	39.6	▲13.6	10.4	33.3	▲11.5
運輸・通信業	7.7	15.4	▲3.8	7.7	38.5	▲15.4	18.8	25.0	▲3.1	12.5	31.3	▲9.4
建 設 業	12.5	28.1	▲7.8	12.5	35.9	▲11.7	5.5	38.2	▲16.4	10.9	43.7	▲16.4
サービス業	24.5	38.8	▲7.1	10.2	46.9	▲18.4	16.3	32.8	▲8.3	20.0	30.9	▲5.5
A規模企業	25.3	29.7	▲2.2	20.9	28.6	▲3.8	26.4	30.8	▲2.2	19.8	36.3	▲8.3
B規模企業	21.4	37.5	▲8.0	16.8	36.7	▲9.9	19.0	35.4	▲8.2	14.0	39.1	▲12.6

（注）BSI値とは、企業経営者の景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合を示すもので、プラスならば「強気」「楽観」、マイナス（▲）ならば「弱気」「悲観」を意味する。

算出方法は、上昇回答から下降回答を差し引きし、2分の1を乗じて計算する。

またA規模企業は従業員20人以上の企業で、B規模企業は19人以下の企業。

2. 自社の操業度

機械・施設生産・接客対応の最大能力等を100%とした場合の“自社の操業度”について、全業種の令和7年上期実績は「100%以上」の企業と「99%～76%」の企業を併せた割合が、前回調査より3.9%減少している。

業種別にみると、卸・小売業、サービス業で「100%以上」が増加している一方で、運輸・通信業、建設業では「100%以上」が大きく減少している。

規模別では、B規模企業よりもA規模企業における操業度の高さが窺える。

3. 企業経営動向

・売上高・生産高

“売上高・生産高”について、全業種の令和7年上期実績BSI値は▲2.5で、前回調査の▲1.5に比べて1ポイント悪化した。業種別にみると、運輸・通信業が5.6ポイント、卸・小売業が4.7ポイントプラスになり、飲食業は9.0ポイント、サービス業7.1ポイント、建設業も4.1ポイント悪化している。規模別では、A規模企業は4.4ポイント悪化し、B規模企業は変化がない。

・仕入価格

“仕入価格”について、全業種の令和7年上期実績BSI値は▲32.0で、前回調査の▲33.4に比べて1.4ポイントとわずかに改善しているが、今回調査でも全業種が仕入価格高騰の影響を受けている状況が窺える。業種別にみると、卸・小売業、飲食業、運輸・通信業で仕入価格の「上昇」が増加している。飲食業はBSI値が▲46.0と最も悪く苦しい状況にある。規模別では、A規模企業・B規模企業と価格の上昇とBSIは回復傾向にある。

(※本項目のBSI値は「価格上昇」を「悲観」としマイナス)

・借入

“借入”について、全業種の令和7年上期実績BSI値は0.7で、前回調査の1.3に比べて0.6ポイント悪化している。業種別にみると、飲食業のBSI値がマイナスからプラスとなり、建設業も5.8ポイント回復しているが、製造業で3ポイント、卸・小売業も2ポイント悪化している。規模別では、A規模企業のBSI値は3.7ポイント悪化し、B規模企業0.2ポイント回復という結果となった。(※本項目のBSI値は「金額増加」を「悲観」としマイナス)

・雇用

“雇用”について、全業種の令和7年上期実績BSI値は0.6で、前回調査の▲1.7と比べて2.3ポイント増加している。業種別にみると、製造業が7.2ポイント、卸・小売業は2ポイント増加してプラス値となった。一方で、飲食店、サービス業は減少してマイナス値となった。規模別では、A規模企業は8.3ポイント増加、B規模企業は依然マイナス値という結果となった。

4. 当面の経営上の問題点

全企業で最も多い回答は前回に引き続き「原材料価格高」で、56.7%という結果となり、運輸・通信業を除くすべての業種において、問題点の1位として挙げられている。ついで「売上・受注不振」が41.1%、「人件費の高騰」37.2%、「求人難」33.3%の順になっている。

5. 米トランプ関税についての影響

482件の有効回答をいただいた中で、調査時点での全業種では「すでに影響がある」が36社(7.5%)あり、「今後影響がある」が133社(27.6%)、「影響がない」が124社(25.7%)、「わからない」が189社(39.2%)の結果であり、業種別にみても概ね上記の回答と同様であった。

また、トランプ関税の影響について「すでに影響がある・今後影響がある」と回答された169件(有効回答482社の35.1%)の具体的な影響については、「景気の先行きが不透明」52.1%、ついで「売上の減少」44.8%、「コストの上昇」42.4%、「国内受注・販売量の減少」29.7%、「輸出量の減少」10.3%、「受注・販売価格の低下」9.7%、「資金繰りの悪化」7.3%、「生産体制の見直し」5.5%、「想定為替レートの見直し」1.2%という結果となった。